

中島村の『財務書類』

平成22年度決算

平成23年12月

中 島 村

目 次

I. はじめに	1
1. 新地方公会計制度導入の目的	1
2. 財務4表の関係	2
II. 普通会計	3
1. 貸借対照表	3
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	10
III. 連結会計	13
1. 連結財務書類	13
2. 連結貸借対照表	14
3. 連結行政コスト計算書	15
4. 連結純資産変動計算書	17
5. 連結資金収支計算書	18
6. 連結内訳表	19
IV. その他	25
1. 財務書類の分析	25
2. 用語の解説	28

I. はじめに

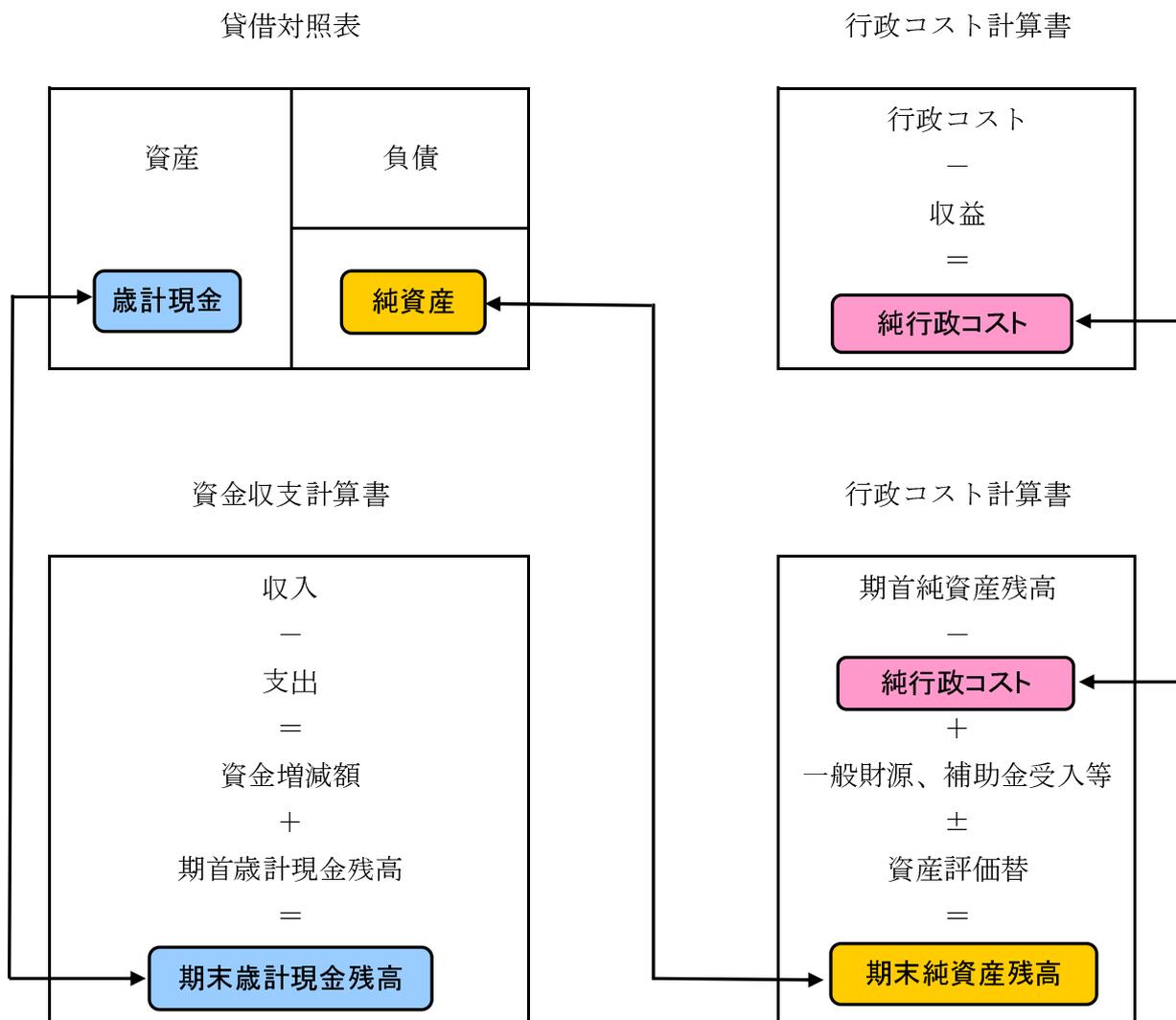
1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することとしました。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけでなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけでなく特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を総括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

中島村もこの制度に取組み、「普通会計財務書類」と特別会計、関係団体会計を含んだ「連結財務書類」を作成しました。今回の財務書類については過去（昭和44年から）の決算統計を基に資産の評価を行い作成しました。今後は、資産・債務改革に資する情報整備のため、土地はもとより建物や工作物の償却資産についても、台帳を整備し再調達価格で評価をし直し、段階的に財務書類の精度を高めていきます。

2. 財務書類 4 表の関係



II. 普通会計

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

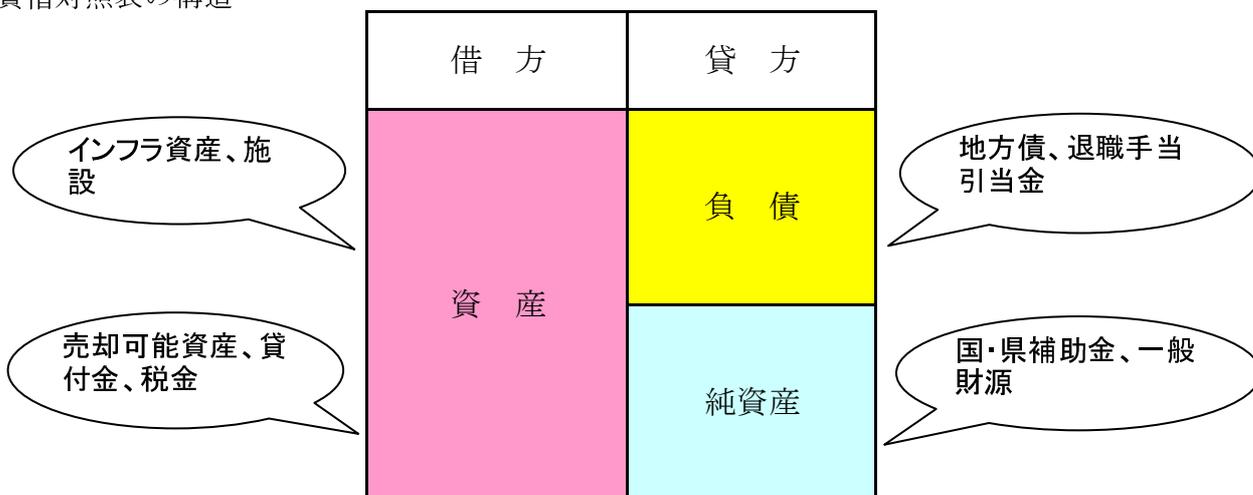
貸借対照表とは、地方公共団体がどのような資産を保有しているかと、その資産がどのような財源で賄われているかを、対照表示した財務書類であり、表内資産合計（表左側）と負債・純資産（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシート（BS）と呼ばれています。

資産の部とは、住民サービスを提供するために使用すると見込まれる資産（使う資産：インフラ資産、施設など有形固定資産）と自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産、回収する資産：売却可能資産、貸付金、税金などの未収金）があります。

負債の部とは、将来支払義務の履行により、自治体から資金流失をもたらすもので、地方債や退職手当引当金などがあります。

純資産の部とは、資産と負債の差額で、国庫補助金や一般財源があります。

貸借対照表の構造



(2) 貸借対照表の年度比較

平成21年度と平成22年度を比較した貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	平成22年度	平成21年度	増減	1 固定負債	平成22年度	平成21年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	2,145,322	2,251,460	△ 106,138
①生活インフラ・国土保全	1,640,519	1,618,563	21,956	(2) 長期未払金			
②教育	2,114,897	2,051,104	63,793	①物件費の購入	0	0	0
③福祉	532,522	576,387	△ 43,865	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	163,803	167,006	△ 3,203	③その他	0	0	0
⑤産業振興	1,173,298	1,261,174	△ 87,876	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	101,090	90,465	10,625	(3) 退職手当引当金	586,416	605,592	△ 19,176
⑦総務	1,096,817	1,120,935	△ 24,118	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	6,822,946	6,885,634	△ 62,688	固定負債計	2,731,738	2,857,052	△ 125,314
(2) 売却可能資産	0	0	0	2 流動負債			
公共資産合計	6,822,946	6,885,634	△ 62,688	(1) 翌年度償還予定地方債	195,138	176,381	18,757
2 投資等				(2) 短期借入金			
(1) 投資及び出資金				(翌年度繰上充用金)	0	0	0
①投資及び出資金	683,384	711,468	△ 28,084	(3) 未払金	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払			
投資及び出資金計	683,384	711,468	△ 28,084	予定退職手当	0	0	0
(2) 貸付金	900	1,300	△ 400	(5) 賞与引当金	23,610	25,271	△ 1,661
(3) 基金等				流動負債合計	218,748	201,652	17,096
①退職手当目的基金	0	0	0	負債合計	2,950,486	3,058,704	△ 108,218
②その他特定目的基金	283,783	274,010	9,773				
③土地開発基金	113,306	113,281	25	【純資産の部】			
④その他定額運用基金	0	0	0	1 公共資産等整備			
⑤退職手当組合積立金	125,904	122,925	2,979	国県補助金等	1,193,644	1,153,739	39,905
基金等計	522,993	510,216	12,777	2 公共資産等整備			
(4) 長期延滞債権	43,176	34,579	8,597	一般財源等	5,528,585	5,527,878	707
(5) 回収不能見込額	△ 11,157	△ 7,911	△ 3,246	3 その他一般財源等	271,727	△ 12,745	284,472
投資等合計	1,239,296	1,249,652	△ 10,356	4 資産評価差額	453	347	106
3 流動資産				純資産合計	6,994,409	6,669,219	325,190
(1) 現金預金							
①財政調整基金	1,562,083	1,341,243	220,840	負債・純資産合計	9,944,895	9,727,923	216,972
②減債基金	87,903	87,903	0				
③歳計現金	220,988	150,854	70,134				
歳計預金計	1,870,974	1,580,000	290,974				
(2) 未収金							
①地方税	14,990	15,986	△ 996				
②その他	1,066	942	124				
③回収不能見込額	△ 4,377	△ 4,291	△ 86				
未収金計	11,679	12,637	△ 958				
流動資産合計	1,882,653	1,592,637	290,016				
資産合計	9,944,895	9,727,923	216,972				

①資産の部

(ア) 公共資産

公共資産（有形固定資産）は、長期間にわたり住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小中学校などの土地や建物などが該当します。

平成22年度は6,822,946千円と、前年度より62,688千円減少している。これは産業振興、福祉、総務資産の減価償却分（△221,750千円）が減少し、平成22年度実施した小中学校（3校）太陽光発電システム設置工事や村道補修工事を実施（96,374千円）したことで、教育、生活インフラ・国土保全が増となったことによる。

(イ) 投資等

投資等は、株券などの証券や第三セクター等への出資金、貸付金、村が保有する基金や回収期限から一年以上回収できない長期延滞債権等が含まれる。

平成22年度は1,239,296千円と、前年度より10,356千円減少している。これは白河地方水道用水供給企業団から出資金（28,084千円）が返還されたことにより出資金が減少したことによる。

(ウ) 流動資産

流動資産は、現金や必要に応じて使える財政調整基金、年度末時点で未収となっている税金等である。

平成22年度は1,882,653千円と、前年度より290,016千円増加している。これは、財政調整基金が220,840千円増、前年度からの繰越金が70,134千円増となったことによる。

②負債の部

(ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払が行われる負債で、地方債や、退職手当引当金等である。

平成22年度は2,731,738千円と、前年度より125,314千円減少している。これは、地方債が1,06,138千円減少、退職手当引当金が19,175千円減少したことによる。

(イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、翌年度以降に返済する負債で、地方債や、賞与引当金等である。

平成22年度は218,748千円と、前年度より17,096千円増加している。これは、平成20年度に借入した村債の元金償還が平成23年度から始まるため増となったことによる。

②純資産の部

平成22年度の純資産は6,994,409千円と、前年度より325,190千円増加している。これは、安全安心な学校づくり交付金事業、きめ細かな交付金事業に取り組んだため増となった。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書とは、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類であり、「福祉」、「教育」、「産業振興」等行政分野ごとに目的別や、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的的なコスト」、「その他のコスト」等の性質別な形式で表示されます。

(2) 行政コスト計算書の年度比較

①行政コスト計算書（目的別）

平成21年度と平成22年度の行政コスト計算書を目的別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

行政コスト計算書（目的別）		平成22年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	85,912	89,603	△ 3,691
	教育	267,330	299,969	△ 32,639
	福祉	521,659	479,423	42,236
	環境衛生	189,437	181,606	7,831
	産業振興	326,309	340,981	△ 14,672
	消防	113,523	110,679	2,844
	総務	350,618	433,032	△ 82,414
	議会	44,284	48,481	△ 4,197
	支払利息	43,033	45,278	△ 2,245
	回収不能見込計上額	4,202	5,371	△ 1,169
	その他	0	0	0
経常行政コスト合計 (①)		1,946,307	2,034,423	△ 88,116

経常収益	使用料・手数料	53,993	58,051	△ 4,058
	分担金・負担金・寄付金	3,981	2,820	1,161
経常収益合計 (②)		57,974	60,871	△ 2,897

(差引) 純行政コスト (①-②)		1,888,333	1,973,552	△ 85,219
-------------------	--	-----------	-----------	----------

(ア) 行政コスト（目的別）

目的別の特徴としては、福祉のうち児童手当及び子ども手当が61,791千円増となり、総務で定額給付金が85,685千円減となっている。

(イ) 経常収益

経常経費については、57,974千円で、前年度より2,897千円減少している。これは、保育所保育料が3,101千円減となっている。

②行政コスト計算書（性質別）

平成21年度と平成22年度の行政コスト計算書を性質別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

行政コスト計算書（性質別）		平成22年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	人件費	401,989	410,286	△ 8,297
	退職手当引当金繰入等	27,925	142,599	△ 114,674
	賞与引当金繰入金	23,610	25,271	△ 1,661
	物件費	295,235	253,350	41,885
	維持補修費	10,655	8,073	2,582
	減価償却費	329,389	322,183	7,206
	社会保障給付	183,991	119,851	64,140
	補助金等	261,335	363,162	△ 101,827
	他会計等への支出額	360,624	335,896	24,728
	他団体への公共資産整備補助金等	4,319	3,103	1,216
	支払利息	43,033	45,278	△ 2,245
	回収不能見込計上額	4,202	5,371	△ 1,169
	その他	0	0	0
経常行政コスト合計 (①)		1,946,307	2,034,423	△ 88,116
経常収益	使用料・手数料	53,993	58,051	△ 4,058
	分担金・負担金・寄付金	3,981	2,820	1,161
経常収益合計 (②)		57,974	60,871	△ 2,897
(差引) 純行政コスト (①-②)		1,888,333	1,973,552	△ 85,219

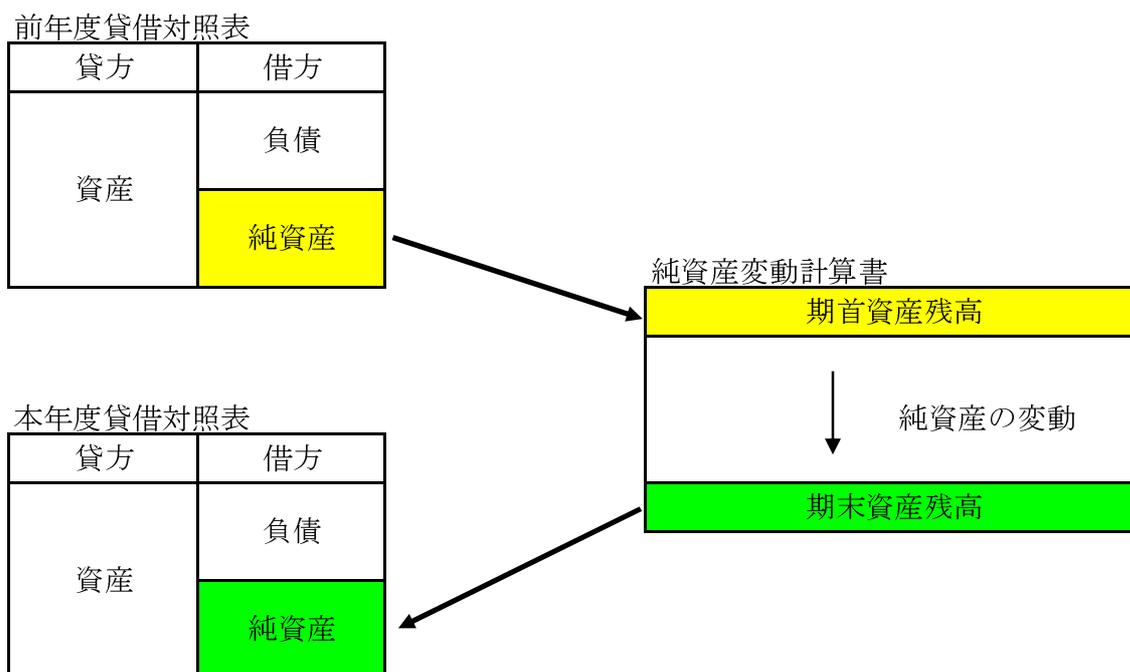
(ア) 行政コスト（性質別）

性質別の特徴としては、退職手当引当金繰入等が114,674千円減、補助金等（定額給付金）85,685千円減、社会保障給付（児童手当及び子ども手当）61,791千円増となっている。

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。



(2) 純資産変動計算書の年度比較

平成21年度と平成22年度の純資産変動計算書を目的別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

	純 資 産 合 計		
	平成22年度	平成21年度	増減
期首純資産残高	6,669,219	6,640,117	29,102
純経常行政コスト	△ 1,888,333	△ 1,973,552	85,219
一般財源			
{ 地方税	455,306	466,920	△ 11,614
{ 地方交付税	1,258,788	1,110,081	148,707
{ その他行政コスト充当財源	108,585	108,171	414
補助金受入	389,946	317,538	72,408
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	792	0	792
投資損益	0	0	0
その他	0	0	0
資産評価替えによる変動額	106	△ 56	162
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	6,994,409	6,669,219	325,190

期末純資産残高については、6,994,409千円で、前年度より325,190千円増となっている。これは、地方税（△11,614千円）は減少しているが、純経常行政コスト（85,219千円）、地方交付税（148,707千円）、国県補助金（72,408千円）が増となっている。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、行政活動における歳入と歳出について、現金ベースでの1年間の資金（歳計現金）の流れを表したもので、資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示する財務書類です。

経 常 的 収 支 の 部	
経常的支出	公共投資整備収支の部、投資・財務的収支の部以外で収入、支出されるもの
経常的収入	
収 支	

公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	道路、学校等、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源
公共資産整備収入	
収 支	

投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、積立金、地方債元金の償還額等の経費及びその財源
投資・財務的収入	
収 支	

(2) 資金収支計算書の年度比較

平成21年度と平成22年度を比較した資金収支計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成22年度	平成21年度	増減
人件費	477,340	494,822	△ 17,482
物件費	295,235	253,350	41,885
社会保障給付	183,991	119,851	64,140
補助金等	261,335	363,162	△ 101,827
支払利息	43,033	45,278	△ 2,245
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	360,363	335,615	24,748
その他支出	10,655	8,073	2,582
支出合計	1,631,952	1,620,151	11,801
地方税	446,696	457,487	△ 10,791
地方交付税	1,258,788	1,110,081	148,707
国県補助金等	275,425	262,220	13,205
使用料・手数料	53,961	57,129	△ 3,168
分担金・負担金・寄付金	3,981	2,820	1,161
雑収入	16,187	5,867	10,320
地方債発行額	89,000	152,124	△ 63,124
基金取崩額	93	90	3
その他収入	118,569	95,875	22,694
収入合計	2,262,700	2,143,693	119,007
経常的収支額	630,748	523,542	107,206
2 公共資産整備収支の部			
	平成22年度	平成21年度	増減
公共資産整備支出	266,701	330,126	△ 63,425
公共資産整備補助金等支出	4,319	3,103	1,216
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	271,020	333,229	△ 62,209
国県補助金等	114,521	55,318	59,203
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	375	3,204	△ 2,829
収入合計	114,896	58,522	56,374
公共施設整備収支額	△ 156,124	△ 274,707	118,583
3 投資・財務的収支の部			
	平成22年度	平成21年度	増減
投資及び出資金	200	0	200
貸付金	3,000	3,500	△ 500
基金積立額	230,705	245,130	△ 14,425
定額運用基金への繰出支出	25	40	△ 15
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	606	606	0
地方債償還額	176,381	190,042	△ 13,661
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	410,917	439,318	△ 28,401
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	3,400	3,300	100
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	792	0	792
その他収入	2,235	3,731	△ 1,496
収入合計	6,427	7,031	△ 604
投資・財務的収支額	△ 404,490	△ 432,287	27,797
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	70,134	△ 183,452	253,586
期首歳計現金残高	150,854	334,306	△ 183,452
期末歳計現金残高	220,988	150,854	70,134

①経常的収支の部

経常的収支の部については、収支額630,748千円で、前年度より107,206千円増となっている。支出の部では社会保障給付が64,140千円（児童手当及び子ども手当61,791千円）が増となり、補助金等が101,827千円（定額給付金△85,685千円）減となっている。収入の部では地方交付税が148,707千円増となり、地方債発行額（臨時財政対策債）が63,124千円減となっている。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部については、収支額△156,124千円で、前年度より118,583千円増となっている。支出の部では公共資産整備支出が63,425千円減となり、収入の部では国県補助金等が59,203千円（きめ細かな交付金64,160千円）増となっている。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部については、収支額△404,490千円で、前年度より27,797千円増となっている。支出の部では基金積立額（財政調整基金）14,425千円と地方債償還額13,661千円が減となっている。

Ⅲ. 連結会計

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、中島村の普通会計、特別会計（公営事業会計を含む）、本村と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービスの実施主体とみなし、それぞれの財務書類を合計し、会計間の取引を消去して作成したものです。

連結の範囲

1 地方公共団体(中島村)

(1) 普通会計

(2) 公営事業会計

① 公営企業会計

- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水処理事業特別会計
- ・土地造成事業特別会計

② 行政事務特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

2 一部事務組合

- (1) 福島県市町村総合事務組合
- (2) 白河地方広域市町村圏整備組合
- (3) 白河地方水道用水供給企業団
- (4) 福島県後期高齢者医療広域連合
- (5) 西白河地方衛生処理一部事務組合

3 地方公社・第三セクター

- (1) 白河地方土地開発公社
- (2) 株式会社童里夢なかじま

2. 連結貸借対照表

平成21年度と平成22年度を比較した連結貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
【資産の分】				【負債の部】			
1 公共資産	平成22年度	平成21年度	増減	1 固定負債	平成22年度	平成21年度	増減
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	6,314,784	6,446,205	△ 131,421	①普通会計地方債	2,145,322	2,251,460	△ 106,138
②教育	2,114,897	2,051,104	63,793	②公営事業地方債	2,688,824	2,850,330	△ 161,506
③福祉	532,564	576,431	△ 43,867	地方公共団体計	4,834,146	5,101,790	△ 267,644
④環境衛生	2,404,347	2,468,330	△ 63,983	(2)関係団体			
⑤産業振興	1,175,424	1,263,606	△ 88,182	①一部事務組合・広域連合地方	64,315	76,171	△ 11,856
⑥消防	139,815	128,671	11,144	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	1,126,834	1,153,053	△ 26,219	③第三セクター等長期借入	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	64,315	76,171	△ 11,856
⑨その他	10	0	10	(3)長期未払金	0	0	0
(2)無形固定資産	613,233	615,153	△ 1,920	(4)引当金	678,761	711,126	△ 32,365
(3)売却可能資産		0	0	(うち退職手当等引当金)	674,809	707,372	△ 32,563
公共資産合計	14,421,908	14,702,553	△ 280,645	(うちその他引当金)	3,952	3,754	198
				(5)その他	0	0	0
2 投資等				固定負債計	5,577,222	5,889,087	△ 311,865
(1)投資及び出資金	10	3,710	△ 3,700	2 流動負債			
(2)貸付金	5,467	1,300	4,167	(1)翌年度償還予定地方債			
(3)基金等	665,400	725,228	△ 59,828	①地方公共団体	356,624	310,370	46,254
(4)長期延滞債権	92,882	68,259	24,623	②関係団体	15,998	40,141	△ 24,143
(5)その他	0	6,484	△ 6,484	翌年度償還予定額計	372,622	350,511	22,111
(6)回収不能見込額	△ 20,738	△ 16,311	△ 4,427	(2)短期借入金			
投資等合計	743,021	788,670	△ 45,649	(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
				(3)未払金	1,074	1,019	55
3 流動資産				(4)翌年度支払予定退職手当	1,022	955	67
(1)資金	2,036,815	1,754,450	282,365	(5)賞与引当金	29,855	32,111	△ 2,256
(2)未収金	27,692	29,396	△ 1,704	(5)その他	97	38	59
(3)販売用不動産	0	0	0	流動負債合計	404,670	384,634	20,036
(4)その他	1,635	1,409	226	負債合計	5,981,892	6,273,721	△ 291,829
(5)回収不能見込額	△ 3,024	△ 3,445	421	【負債の部】			
流動資産合計	2,063,118	1,781,810	281,308	純資産合計	11,246,155	10,999,312	246,843
3 流動資産	0	0	0				
資産合計	17,228,047	17,273,033	△ 44,986	負債・純資産合計	17,228,047	17,273,033	△ 44,986

3. 連結行政コスト計算表

(1) 連結行政コスト計算書（目的別）

平成21年度と平成22年度の行政コスト計算書を目的別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

行政コスト計算書（目的別）		平成22年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	125,823	127,185	△ 1,362
	教育	267,330	299,969	△ 32,639
	福祉	1,675,693	1,583,696	91,997
	環境衛生	359,232	325,869	33,363
	産業振興	327,393	342,013	△ 14,620
	消防	212,144	188,037	24,107
	総務	367,205	445,768	△ 78,563
	議会	45,247	49,458	△ 4,211
	支払利息	142,630	150,642	△ 8,012
	回収不能見込計上額	5,528	12,055	△ 6,527
	その他	0	0	0
経常行政コスト合計 (①)		3,528,225	3,524,692	3,533

経常収益	使用料・手数料	65,959	67,863	△ 1,904
	分担金・負担金・寄付金	576,480	587,794	△ 11,314
	保険料	193,236	206,262	△ 13,026
	事業収益	172,104	173,030	△ 926
	その他特定サービス収入	3,082	24,136	△ 21,054
	他会計補助金等	25,636	4,739	20,897
経常収益合計 (②)		1,036,497	1,063,824	△ 27,327

(差引) 純行政コスト (①-②)		2,491,728	2,460,868	30,860
-------------------	--	-----------	-----------	--------

(2) 連結行政コスト計算書 (性質別)

平成21年度と平成22年度の行政コスト計算書を性質別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

行政コスト計算書 (性質別)		平成22年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	人件費	511,552	523,242	△ 11,690
	退職手当引当金繰入等	47,052	143,166	△ 96,114
	賞与引当金繰入金	29,854	32,110	△ 2,256
	物件費	460,521	413,961	46,560
	維持補修費	27,904	20,651	7,253
	減価償却費	564,238	555,550	8,688
	社会保障給付	1,168,304	1,041,288	127,016
	補助金等	468,540	574,519	△ 105,979
	他会計等への支出額	54,371	12,701	41,670
	他団体への公共資産整備補助金等	4,319	3,103	1,216
	支払利息	142,630	150,642	△ 8,012
	回収不能見込計上額	5,528	12,055	△ 6,527
	その他	43,412	41,704	1,708
経常行政コスト合計 (①)		3,528,225	3,524,692	3,533

経常収益	使用料・手数料	65,959	67,863	△ 1,904
	分担金・負担金・寄付金	576,480	587,794	△ 11,314
	保険料	193,236	206,262	△ 13,026
	事業収益	172,104	173,030	△ 926
	その他特定サービス収入	3,082	24,136	△ 21,054
	他会計補助金等	25,636	4,739	20,897
経常収益合計 (②)		1,036,497	1,063,824	△ 27,327

(差引) 純行政コスト (①-②)		2,491,728	2,460,868	30,860
-------------------	--	-----------	-----------	--------

4. 連結純資産変動計算書

平成21年度と平成22年度の連結純資産変動計算書を目的別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

	純 資 産 合 計		
	平成22年度	平成21年度	増減
期首純資産残高	10,999,312	10,990,212	9,100
純経常行政コスト	△ 2,491,728	△ 2,460,868	△ 30,860
一般財源			
{ 地方税	455,306	466,920	△ 11,614
{ 地方交付税	1,258,788	1,110,081	148,707
{ その他行政コスト充当財源	115,319	114,877	442
補助金受入	871,336	778,313	93,023
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 110	0	△ 110
公共資産除売却損益	818	0	818
投資損益	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
その他	0	0	0
出資の受入・新規設立	28,429	0	28,429
資産評価替えによる変動額	106	△ 56	162
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	8,579	△ 167	8,746
期末純資産残高	11,246,155	10,999,312	246,843

5. 連結資金収支計算書

平成21年度と平成22年度を比較した連結資金収支計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

1 経常的収支の部	の部		
	平成22年度	平成21年度	増減
人件費	595,300	624,702	△ 29,402
物件費	459,763	412,651	47,112
社会保障給付	1,168,304	1,041,288	127,016
補助金等	468,540	574,520	△ 105,980
支払利息	142,630	150,640	△ 8,010
その他支出	175,614	121,220	54,394
支出合計	3,010,151	2,925,021	85,130
地方税	446,696	457,487	△ 10,791
地方交付税	1,258,788	1,110,081	148,707
国県補助金等	756,815	710,650	46,165
使用料・手数料	63,995	66,861	△ 2,866
分担金・負担金・寄付金	578,410	587,793	△ 9,383
保険料	193,618	207,590	△ 13,972
事業収入	169,187	171,561	△ 2,374
諸収入	17,857	23,131	△ 5,274
地方債発行額	89,000	152,124	△ 63,124
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	64,670	22,587	42,083
その他収入	126,548	105,779	20,769
収入合計	3,765,584	3,615,644	149,940
経常的収支額	755,433	690,623	64,810

2 公共資産整備収支の部	の部		
	平成22年度	平成21年度	増減
公共資産整備支出	274,045	364,895	△ 90,850
公共資産整備補助金等支出	4,319	3,103	1,216
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター公共資産整備支出	0	0	0
その他	0	0	0
支出合計	278,364	367,998	△ 89,634
国県補助金等	114,521	67,662	46,859
地方債発行額	2,504	8,285	△ 5,781
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	636	3,385	△ 2,749
収入合計	117,661	79,332	38,329
公共施設整備収支額	△ 160,703	△ 288,666	127,963

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	200	0	200
貸付金	3,000	3,500	△ 500
基金積立額	254,805	256,559	△ 1,754
定額運用基金への繰出支出	25	40	△ 15
地方債償還額	358,305	370,106	△ 11,801
長期借入金返済額	0	0	0
短期借入金返済額	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他	△ 40,887	△ 40,887	0
支出合計	575,448	589,318	△ 13,870
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	3,400	3,300	100
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	7,508	0	7,508
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	818	0	818
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	29,696	10,016	19,680
収入合計	41,422	13,316	28,106
投資・財務的収支額	△ 534,026	△ 576,002	41,976

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	60,704	△ 174,045	234,749
期首歳計現金残高	1,754,450	1,726,950	27,500
財政調整基金及び減債基金増減額	220,857	201,545	19,312
経費負担割合変更に伴う差額	804	0	804
期末歳計現金残高	2,036,815	1,754,450	282,365

6. 連結内訳表

連結内訳表は次ページからのとおりです。

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)					
	普通会計	公営企業会計				その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町村総合事務組合	白河地方広域圏	西白河地方衛生処理組合	白河地方水企業団	後期高齢者広域連合	(合計) F	土地開発公社				(合計) H	榊原里夢なかしま	(合計) I		
		簡易水道	農業集落	土地造	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢	(小計) C																		
		A																										
6 期首純資産残高	6,669,219	404,988	2,756,667	59,557	3,221,212	126,310	605	63,238	420	190,573	10,081,004	0	10,081,004	4,666	25,432	214,174	1,356,334	22,262	1,622,868	3,850	3,850	3,058	3,058	11,710,780	△ 711,468	10,999,312		
7 純経常行政コスト	△ 1,888,333	△ 1,811	△ 51,803	△ 1,172	△ 54,786	△ 230,745	△ 605	△ 98,950	114	△ 330,186	△ 2,273,305	0	△ 2,273,305	△ 3,597	△ 18,265	△ 9,099	3,498	△ 191,087	△ 218,550	△ 62	△ 62	189	189	△ 2,491,728	0	△ 2,491,728		
10 一般財源																												
11 地方税	455,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0	455,306	0	455,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	455,306	0	455,306
12 地方交付税	1,258,788	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,258,788	0	1,258,788	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,258,788	0	1,258,788
13 その他行政コスト充当財源	108,585	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,585	0	108,585	3,604	1,219	1,908	0	3	6,734	0	0	0	0	0	0	115,319	0	115,319
14 補助金等受入	389,946	0	0	0	0	209,260	0	85,345	0	294,605	684,551	0	684,551	0	262	0	0	186,523	186,785	0	0	0	0	0	871,336	0	871,336	
16 臨時損益																												
17 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 110	0	0	△ 110	0	0	0	0	0	△ 110	0	△ 110	
19 公共資産売却損益	792	0	0	0	0	0	0	0	0	0	792	0	792	0	0	26	0	0	26	0	0	0	0	0	818	0	818	
20 投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
21 収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22 損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
33 出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345	0	345	0	0	0	0	0	0	345	28,084	28,429
35 資産評価替えによる変動額	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106	0	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106	0	106	
37 無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
38 その他	0	0	0	0	0	191	0	303	0	494	494	0	494	△ 36	△ 345	7,553	0	908	8,080	5	5	0	0	0	8,579	0	8,579	
39 期末純資産残高	6,994,409	403,177	2,704,864	58,385	3,166,426	105,016	0	49,936	534	155,486	10,316,321	0	10,316,321	4,637	8,303	214,452	1,360,177	18,609	1,606,178	3,793	3,793	3,247	3,247	11,929,539	△ 683,384	11,246,155		

IV. その他

1. 財務書類の分析

ア 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいかあるのか）

- 1 住民一人当たり資産がいくらあるのかを表している
 住民一人当たり資産額（千円）＝資産合計÷住民基本台帳人口
 （千円）

平成21年度	平成22年度	増減
1,824	1,879	55

- 2 これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表している
 歳入額対資産比率（年）＝資産合計÷歳入総額
 （年）

平成21年度	平成22年度	増減
4	4	0

※類似団体平均 3～7

- 3 償却資産の取得対価に対する減価償却累計額の割合を計算することで、資産の取得からの程度経過しているかを表している
 資産老朽化比率（％）＝

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地）} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$
 （％）

平成21年度	平成22年度	増減
54.9	48.6	-6.3

※類似団体平均 35.0～50.0

イ 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

- 4 純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動されたことを表している
 純資産比率（％）＝純資産総額÷資産総額×100
 （％）

平成21年度	平成22年度	増減
68.6	70.3	1.7

- 5 社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表している

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{(\text{地方債残高} + \text{未払金})}{(\text{公共資産} + \text{投資等})} \times 100 (\%)$$

平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	増減
29.8	29.0	-0.8

※類似団体平均 15.0～40.0

ウ 持続可能性 (健全性)

- 6 住民一人当たり負債がいくらあるのかを表している

$$\text{住民一人当たりの負債額 (千円)} = \frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}} (\text{千円})$$

平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	増減
574	558	-16

※類似団体平均 300～2,000

- 7 本村地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表している
地方債の償還可能年数 (年) =

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}} (\text{年})$$

平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	増減
5	4	-1

※類似団体平均 3～9

- 8 公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた収入のバランスを表している

$$\text{基礎的財政収支 (プライマリーバランス)} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額} (\text{千円})$$

平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	増減
101,289	421,388	320,099

エ 効率性

- 9 住民一人当たり行政サービスがいくらかかるのかを表している

$$\text{住民一人当たりの行政コスト (千円)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} (\text{千円})$$

平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	増減
370	357	-13

※類似団体平均 200～900

- 10 どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを表している
 行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100
 (%)

平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	増減
29.5	28.5	-1.0

※類似団体平均 10.0～30.0

オ 弾力性

- 11 当該年度の一般財源（税収等）のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたかを表している
 行政コスト対税収等比率 (%) =
 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等の受入) × 100
 (%)

平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	増減
98.5	85.3	-13.2

※類似団体平均 90.0～110.0

カ 自律性

- 12 行政サービスを受けるため、受益者負担の割合を表している
 受益者負担比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
 (%)

平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	増減
3.0	3.0	0.0

※類似団体平均 2.0～3.0

2. 用語の解説

貸借対照表

- ・有形固定資産
土地や建物、道路公園などのインフラ資産等、村が行政活動を行うために保有している財産のうち、一定の形を有し、長期にわたり使用することが予想される財産。
- ・売却可能資産
有形固定資産のうち、売却の可能性の高い土地、建物及びその他公共資産。
- ・投資及び出資金
村が所有する株券などの有価証券や、公営企業・関係団体等への出資金。
- ・貸付金
村が貸付している金額のうち、回収期限が到来していない金額。
- ・その他特定目的基金
特定の目的のために積立られ、保有が長期に及ぶ資金や財産。
- ・長期延滞債権
地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前（1年を超えて回収がなされていない）のもので、延滞が長期に及んでいるもの。
- ・回収不能見込額
長期延滞債権のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる額。
- ・財政調整基金
財政調整基金（年度間の財源の不均等を調整するため、財政の健全な運営のために積み立てる基金）の残高。
- ・減債基金
減債基金（地方債の償還に充てるために積み立てられた基金）の残高。
- ・歳計現金
当該年度の歳入、歳出の差額。
- ・未収金
地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生（回収期限が1年を経過していないもの）したもの。
- ・回収不能見込額
未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる額。
- ・地方債
地方債のうち翌々年度以降に返済が生じる地方債。
- ・長期末払金
債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務で、翌々年度以降に返済が生じるもの。
- ・退職手当引当金
年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額。
- ・損失補償等引当金
将来発生する可能瀬がある損失補償等の履行見込額。

- ・翌年度償還予定地方債
地方債のうち翌年度に返済すべきもの。
- ・賞与引当金
翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち、当年度勤務によって発生する負担相当額。
- ・公共資産等整備国県補助金等
- ・公共資産等整備一般財源
貸借対照表中「公共資産」及び「投資等」を形成している財源のうち、国県からの補助金と、それ以外を一般財源等に区分して計上。
- ・その他一般財源等
純資産のうち、「公共資産等整備国県補助均等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた合計。
- ・資産評価差額
売却可能資産として時価評価した際の評価差額や、寄付等により無償で受贈した場合の評価額などを計上。

行政コスト計算書

- ・人件費
職員の給与や各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額。
- ・退職手当引当金繰入額
当該年度に退職手当引当金として新たに繰入れた額。
- ・賞与引当金繰入額
翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、当年度に発生した分。
- ・物件費
行政サービスを行うために必要な消耗品、光熱水費、通信運搬費、委託料、旅費、備品等経費。
- ・維持補修費
施設等の維持修繕にかかる経費。
- ・減価償却費
土地を除く有形固定資産について、経年等により価値が減少した分を計上。
- ・社会保障給付費
児童手当、高齢者や障害者への援護措置などの福祉的な経費。
- ・補助金等
各種団体等への負担金や補助金。
- ・他会計等への支出額
特別会計など他会計への繰出金等。
- ・他団体への公共資産整備補助金等
他団体で形成される公共資産に対する補助金等。
- ・支払利息
地方債及び一時借入金などにかかる支払利息額。

- ・回収不能見込計上額
時効等の理由により回収が困難であると見込まれる、地方税等額。
- ・その他行政コスト
上記のどこにも該当しない経費。
- ・使用料・手数料
公共施設等を利用した際にかかる料金や、戸籍、住民票、税証明などの発行にかかる料金。
- ・分担金・負担金・寄付金
保育所入所負担金など、受益者が負担したもの。
- ・純経常行政コスト
経常行政コストの総額から、経常収益を差し引いたもの。

純資産変動計算書

- ・純経常行政コスト
経常行政コストの総額から、経常収益を差し引いたもの。
- ・地方税
村民税、固定資産税、軽自動車税及びたばこ税。
- ・地方交付税
普通交付税、特別交付税。
- ・その他の行政コスト充当財源
地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国、県からの交付金。
- ・補助金等受入
国、県から交付された補助金等。
- ・災害復旧事業費
地震、台風、その他の自然災害などによって受けた被害に対する復旧事業費。
- ・公共資産除売却損益
公共資産を除売却した場合の、除売却価額と帳簿価額との差額を計上。
- ・投資損失
投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落などによる損失分を計上。
- ・損失補償等引当金繰入等
損失補償を行っている地方公社や第三セクターの債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金。
- ・公共資産整備への財源投入
貸借対照表中「公共資産」を形成するために投入された財源の異動。
- ・公共資産処分による財源増
貸借対照表中「公共資産」を形成していた財源が、処分等により現金へと変わったことによる異動。
- ・貸付金・出資金等への財源投入
貸借対照表中「投資等」を形成するために投入された財源の異動。

- ・貸付金・出資金等の回収等による財源投入
貸借対照表中「投資等」を形成していた財源が、回収等により現金へと変わったことによる異動。
- ・減価償却による財源増
純経常行政コストに含まれる「減価償却費」によりマイナスとなった分について、「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」へと財源の振替を行う。
- ・地方債償還に伴う財源振替
地方債を償還したことにより、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へと財源振替を行う。
- ・資産評価替えによる財源増
貸借対照表に計上している資産の評価替え等により生じた差額を計上。
- ・無償受贈資産受入
寄付等により無償で受け入れた資産の評価額を計上。